



寒河江 宏一 議員

# 街なか公営住宅の売却価格は

## 回答 新たな制度で県・国と検討している

売却価格は  
寒河江議員 国では木造住宅の耐用年数を30年としており、4分の1の年数が経過すれば住民に譲渡処分できる規定になっている。

原則として公営住宅法施行規則に規定する複成価格で算定される。土地は原則、不動産鑑定士の評価となる。

寒河江議員 土地と建物で、2000万円近い額だと買えない。若い方々が、この町に住み人口減少にも歯止めをかけるのが、この事業の目的である。

国では、建設費用から国及び都道府県の補助額並びに無利子貸付額と家賃として徴収済の償却額を控除した額となっておりは。従って、減価償却分から交付金を除いた金額で売却できないか。

環境整備課長 現在、県、国と細部にわたり

※複成価格：推定再建築費から（年平均減価額×経過年数）を引いた価格

### 「街なか公営住宅」の事業費は

寒河江議員 平成24年度から始めた「街なか公営住宅」は、七日町に7棟、十日町に7棟、内町に6棟、羽場に4棟と、7年間で24棟を建築した。総事業費の内訳は。

藤山環境整備課長 土地の購入費は5790万円、測量・設計費は5919万円、工事費は4億5930万円、合計では5億8190万円となる。

寒河江議員 平成24年度からの事業費を、詳しく議会に開示できないか。

環境整備課長 公文書の開示は、総務課の指導を受け前向きに検討したい。

寒河江議員 金山に住むことができない若い子育て世帯を金山町に定住させるために行ってきた事業だが、現在の入居状況等は。

環境整備課長 入居者がその建物の譲り受けを希望し、かつ支払い能力があり、譲渡対価が適正であると認められる場合は、国土交通大臣の承認を得て譲渡

環境整備課長 現在、県、国と細部にわたり

環境整備課長 現在、県、国と細部にわたり

環境整備課長 現在24棟中、21棟に入居している、町内から18世帯、町外から3世帯が入居している。退去者のうち、新しく家を建てた方は1件となる。

環境整備課長 現在、県、国と細部にわたり



順次売却が可能となる街なか公営住宅

# 常任委員会の活動報告

## オリンピックピックへ供給する木材の活用は

### 総務文教常任委員会

東京オリ・パラへ供給される60mほどの木材の使われ方は。

参院選以降は電気、水道を停止し、活用を検討したい。

まちづくりノートの予算額の記載は、千円単位ではなく万円単位の方がいいのでは。

今年度中に小学校統合案を提示するとしているが、体制、スケジュールは。

ノートでは、予算は千円、決算は万円、広報では万円と

多様な意見を得ながら、今年度中に発表できるように慎重に進めたい。

空き家解体（宮地区）の行政執行について、解体経費の流れは。

不登校の現状はどうなっているのか。

話し合いで町に分納することにした。土地は町有財産となったため、見積競争での売却を考えている。

小学校はいないが、中学校で4人となる。専門家の指導のもと支援していく。

旧中田小はNPOなかだ俱楽部から町管理に移行したが、今後の活用は。

旧中田小はNPOなかだ俱楽部から町管理に移行したが、今後の活用は。



出荷間近のオリ・パラ材

## 今年度の落花生栽培面積、昨年より4倍となる

### ～産業厚生常任委員会～

街なか公営住宅の雪下ろし経費を、入居者負担に変更すると聞くが。

すべてを入居者負担にすることは決定していない。軒先など入居者ができる雪処理は、お願いしており、今後検討していく。

落花生の栽培状況などは。

昨年は、生産者8人（法人3、個人5）、栽培面積43アール、1kg600円

程で一次加工業者に販売し、選別後はでん六で全量買っていた。今年は、2人増え、面積も2町歩を超え、昨年の約4倍となる。

水道料金は下水道料金にも影響する。水道料金の平衡化を。

町の受水費とともに、町の使用料も考えながら運営していく。

リフォーム補助には、外壁や屋根の足場経費は

含まれないため、支援をお願いする声が多いが。塗装だけでは該当しない。組み合わせで補助金の対象になるよう、事前に相談いただきたい。



美一ナッツ教室も大盛況 (5/10)